

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治 TEL 03-5537-8024

定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,385	—	135	—	122	—	108	—
25年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年5月期 101百万円 (—%) 25年5月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	20.39	19.49	7.5	5.3	9.8
25年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 △1百万円 25年5月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年5月期は連結財務諸表を作成していないため、平成25年5月期の数値及び平成26年5月期の対前期増減率については、記載しておりません。また自己資本と総資産につきましては、平成25年5月期の単体財務諸表の数値と平成26年5月期の連結財務諸表の数値の平均で算出しております。
2. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	2,860	1,644	57.1	288.65
25年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年5月期 1,632百万円 25年5月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年5月期は連結財務諸表を作成していないため、平成25年5月期の数値については、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	△657	△317	1,224	928
25年5月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成25年5月期は連結財務諸表を作成していないため、平成25年5月期の数値については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	200.00	200.00	10	29.1	0.8
26年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	33	29.4	2.2
27年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	25.3	—

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 当社は平成25年5月期は連結財務諸表を作成していないため、平成25年5月期の配当性向については、単体財務諸表の数値を基に算出しております。また、純資産配当率につきましては、平成25年5月期の単体財務諸表の数値と平成26年5月期の連結財務諸表の数値の平均で算出しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	829	46.0	59	△15.8	49	△21.1	23	△51.2	4.12
通期	2,161	56.0	238	75.9	219	80.0	134	23.6	23.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	6,516,100 株	25年5月期	5,906,900 株
② 期末自己株式数	26年5月期	859,800 株	25年5月期	859,800 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	5,324,921 株	25年5月期	5,127,600 株

(注)当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,169	△6.3	150	309.9	144	206.9	125	254.3
25年5月期	1,248	△8.2	36	△18.4	47	△17.9	35	△54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	23.48	22.44
25年5月期	6.88	6.44

(注)当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年5月期	2,637		1,657	62.6			291.83	
25年5月期	1,725		1,288	74.3			253.87	

(参考)自己資本 26年5月期 1,650百万円 25年5月期 1,281百万円

(注)当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	554	△1.7	29	△62.3	5	△90.6	1.01
通期	1,201	2.7	160	11.3	101	△18.8	17.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成26年7月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融政策、財政政策の効果や成長戦略への期待から、企業収益は改善し、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善等、全体的には緩やかな回復・拡大基調が続きました。

物価は日銀のインフレ目標に沿ったかたちで上昇傾向にあり、また、本年4月の消費税率引き上げは、景気の腰折れには直接つながらないとの大方の見方もあって、デフレ脱却に向けた本格的な準備が進む一方、海外では、欧米の成長加速が今後見込まれるものの、新興国経済の鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化など、なお不透明要因が残っております。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めるとともに、再生可能エネルギー関連事業及び医療機関向け支援事業においては、安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

各事業の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、オークション関連事業のみ前年度との比較を行っております。

①オークション関連事業

オークション関連事業では、作品の募集環境に変化が少しづつあらわれており、市場の回復基調を背景に、全取扱高に占めるオークション取引の割合が、第22期から戦略的に力を入れてきたプライベートセールと比較して大きく増加したため、売上構成に大きな変化が生じ、売上高に占める手数料収入の割合が大きく増加しました。その結果、売上高は1,194,284千円、セグメント利益は148,339千円となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第25期							
	平成26年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,720,810	19.1	429,143	1.2	5	595	481	80.8
近代陶芸オークション (注) 1	243,980	△19.9	54,130	△15.7	4	936	864	92.3
近代美術PartⅡオークション	321,690	40.2	85,437	39.0	6	2,163	2,009	92.9
その他オークション (注) 2	1,653,152	174.0	333,390	121.3	15	3,308	2,498	75.5
オークション事業合計	3,939,632	52.5	902,101	28.8	30	7,002	5,852	83.6
プライベートセール	205,099	△54.1	194,955	△54.2				
その他	153,254	△22.0	97,227	△20.8				
オークション関連 その他事業合計	358,354	△44.3	292,182	△46.7				
オークション関連事業合計	4,297,987	33.2	1,194,284	△4.4				

(注) 1. 近代陶芸オークション部門の取扱高、売上高が前年との比較で減少しているのは、「富本憲吉記念館 辻本勇コレクション」をその他オークション部門に含めたためであります。

2. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

i) オークション事業

当連結会計年度は、合計30回のオークションを開催いたしました。

主力の近代美術オークション部門が前年比で1回少ない5開催にもかかわらず、出品点数、落札単価ともに前年比で大きく増加し、セグメントの売上高、利益に貢献しました。

その他オークション部門では、Bags/Jewellery&Watchesオークション4回(内1回は香港でJewellery&Watchesオークションとして開催)、ワインオークション2回、西洋美術オークション2回を開催した他、特別オークションとして「富本憲吉記念館 辻本勇コレクション」、「日本刀オークション」、「斎藤真一コレクション」、「織田広喜コレクション」を各1回、「草間彌生コレクション」を2回、「岩下記念館コレクション」1回を開催しました。特に、特別オークションとして開催した「富本憲吉記念館 辻本勇コレクション」、「日本刀オークション」及び「岩下記念館コレクション」はオークション開催前の予想を大きく上回る結果となり、セグメントの売上高、利益に大きく貢献しました。

なお、当社は、Jオークション株式会社を平成25年10月22日付で設立し、これまで、Bags/Jewellery&Watchesオークションで取り扱っていた宝飾品類は、当該子会社が開催するオークションで取り扱うこととし、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度中にJオークション株式会社が開催したオークションは1回でした。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、当連結会計年度も積極的な取り扱いに努めましたが、前年実績と同クラスの高額品の取り扱いがなく、前年比では取扱高、売上高が減少となりました。

②再生可能エネルギー関連事業

再生可能エネルギー関連事業では、群馬県渋川市において50kW級の小型太陽光発電施設11基を建設し、一部を販売するとともに、新たな50kW級の小型太陽光発電施設建設用地の確保にも積極的に努めました。

しかしながら、現状の高水準の買取価格適用により各電力会社に対する売電のための申請が集中しており、売電向け発電設備として認定を受けづらい状況にあり、従って、個々の案件開発に時間がかかり、その間の投資コストがグループ全体の収益を押し下げる要因となりました。

また、当連結会計年度中に、宮崎県西都市に1MWクラスの太陽光発電施設を取得し、平成25年11月より売電事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の再生可能エネルギー関連事業の売上高は190,303千円、セグメント損失△563千円となりました。

③その他

医療機関向け支援事業では、昨年6月より診療報酬債権ファクタリング事業を開始し、医療機関向けファクタリングのための具体的折衝を随時行っておりますが、当社の第7回新株予約権に係る資金調達の遅れと、当社からの一時貸付を再生可能エネルギー関連事業に対して優先的に行っていることにより、投資機会を見送る状況にあります。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高1,385,463千円、営業利益135,546千円、経常利益122,147千円、当期純利益108,577千円となりました。

(次期の見通し)

国内経済のリスク要因として消費税率の引き上げにより、短期的には経済成長が鈍化すると予想されますが、この影響は限定的とみられ、デフレ脱却に向けた動きが加速するものと思われます。

そのような中、オークション関連事業においては、美術品の価格は来期も上昇傾向が続き、作品の募集環境も徐々に改善が進むと思われる。

再生可能エネルギー関連事業においては、太陽光発電の固定価格買取制度を背景に中長期的に安定的な収益が見込まれる一方、市場の拡大に伴い、低圧型であっても、太陽光発電施設の建設用地確保や各電力会社への売電申請において他の企業との競争が予想されます。

以上の結果、平成27年5月期の連結業績につきましては、連結売上高は2,161,634千円(前期比56.0%増)、同営業利益238,405千円(前期比75.9%増)、同経常利益219,853千円(前期比80.0%増)、同当期純利益134,205千円(前期比23.6%増)と予想しております。

(上記予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。)

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、2,860,111千円(うち流動資産2,242,449千円、固定資産617,661千円)となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,273,261千円、商品462,129千円、製品100,583千円、前渡金235,137千円であります。固定資産の主な内訳は機械装置及び運搬具292,440千円、投資その他の資産312,246千円であります。

負債は1,215,384千円(うち流動負債912,523千円、固定負債302,861千円)となりました。流動負債の主な内訳は、短期借入金696,500千円及びオークション未払金52,585千円であります。固定負債の主な内訳は長期借入金249,375千円及び退職給付に係る負債33,500千円であります。

純資産は、1,644,727千円となりました。この主な内訳は資本金920,203千円、資本剰余金524,953千円、利益剰余金412,053千円、自己株式△222,826千円であります。この結果、1株当たり純資産額は288.65円、自己資本比率は57.1%となっております。

なお、当連結会計年度は、連結初年度であるため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により247,754千円の資金増加となり、新規連結による資金増加19,189千円があり、当連結会計年度末の資金は928,261千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、657,986千円となりました。これは主に、オークション未収入金の減少による増加、たな卸資産の増加による減少、前渡金の増加による減少、オークション未払金の減少による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、317,440千円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、再生可能エネルギー関連事業の太陽光発電設備の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、1,224,550千円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金及び株式の発行によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しています。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成25年5月期以前の数値は記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株につき6円の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株につき6円を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点で留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

①グループ全体

(1)小規模組織について

当社グループはグループ従業員数50名未満と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針ですが、人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたす恐れがあります。

②オークション関連事業

(1)オークションへの出品について

日本国内の美術市場にあつては、国内経済の回復・拡大基調を受け、取引全体のボリュームとしては震災前の市場規模にまでほぼ回復してきたという状況にあります。美術品の価格は引き続き上昇傾向にあり、作品の募集環境にも少しずつ改善がみられており、この傾向は今後更に拡大すると見込めることから、出品募集営業を徹底して強化していく所存ですが、順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、美術商、宝石商、百貨店及び他のオークション会社と競合関係にあります。オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価格を決定する取引形態の優位性が認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社数は近年若干の減少傾向にありますが、取扱商品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、オークションへの参入障壁となっております。

オークション会社間の競合は、出品募集、販売の営業戦略が最も重要な要因であり、特に当社の美術品の取り扱い、美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成25年1年間の国内主要オークション会社7社他中、落札価額ベースで25.3%、特に10,000千円以上の価格帯では44.0%、20,000千円以上の高額価格帯では59.1%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が参入障壁となっております。また、海外のオークション会社や国内外の中国人を主な対象として国内で開催される中国美術品の新興オークション会社とは基本的に取り扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画、コンテンポラリーアート等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品所有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、商品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスク

は、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の構成について

オークション関連事業の売上高の主たる構成要素は、落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）であります。落札手数料は、落札価額200万円以下に対し15.0%、200万円超5000万円以下に対し12.0%、5000万円超に対し10.0%、出品手数料は、落札価額の10.0%（いずれも別途消費税）としております。（但し、Jオークション株式会社が香港で開催するオークションの落札手数料につきましては、落札価額4,000,000HKD以下に対し20.0%、4,000,000HKD超に対し12.0%としております。）

なお、営業戦略上、当社が一旦買取った後に、当社の在庫商品としてオークションやプライベートセールで売却する場合があります。この場合、オークションでの落札価額またはプライベートセールでの販売価格がそのまま売上高として計上されるため、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高変動のひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、有料会員から徴収する会費収入があります。

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
取扱高	(千円)	2,871,369	4,419,342	3,534,011	3,225,967	4,297,987
売上高	(千円)	737,952	1,213,080	1,359,448	1,248,610	1,194,284
内商品売上高	(千円)	154,102	463,922	784,606	714,219	416,108

(4) 美術品の査定について

オークションに出品されるすべての作品は、査定委員会にて現物を直接検分して、評価額を決定しております。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家を交えて複数のメンバーで構成しています。作品の評価額は、オークション出品の際、そのままエスティメイト（落札予想価格帯）を構成するため、適切な評価額を決定する体制を整えています。

また、オークションの公明性を高めるため、査定委員会常任委員が直接当社グループのオークションに出品することを禁止しています。しかしながら、査定委員会が現下の市況と大きく乖離した評価をし、その結果オークションで落札されないケースが連続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 鑑定・鑑別の外部委託について

当社グループのオークションに出品される美術品や宝飾品の真贋に関しては、権威ある第三者機関に鑑定・鑑別を依頼しております。美術品に関しては、当社グループが認める鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しその鑑定を受け、宝飾品に関しては、原則として当社グループが定める鑑別機関の鑑別を受けることとしており、当社グループは、販売委託者と鑑定・鑑別機関及び鑑定人の仲介を行っておりますが、当社グループが鑑定・鑑別を行うことはありません。

オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約及び特約に基づき、当社グループの開催する近代美術、近代陶芸の出品作品、ブランドバック等のブランド雑貨に関し、当社グループは、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でないとの証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術PartⅡオークション等の低価格作品を取り扱うオークション、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証しておりません。当社グループは、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、真作でない作品を誤って取り扱うことにより、信用低下につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) オークション未収入金及びオークション未払金について

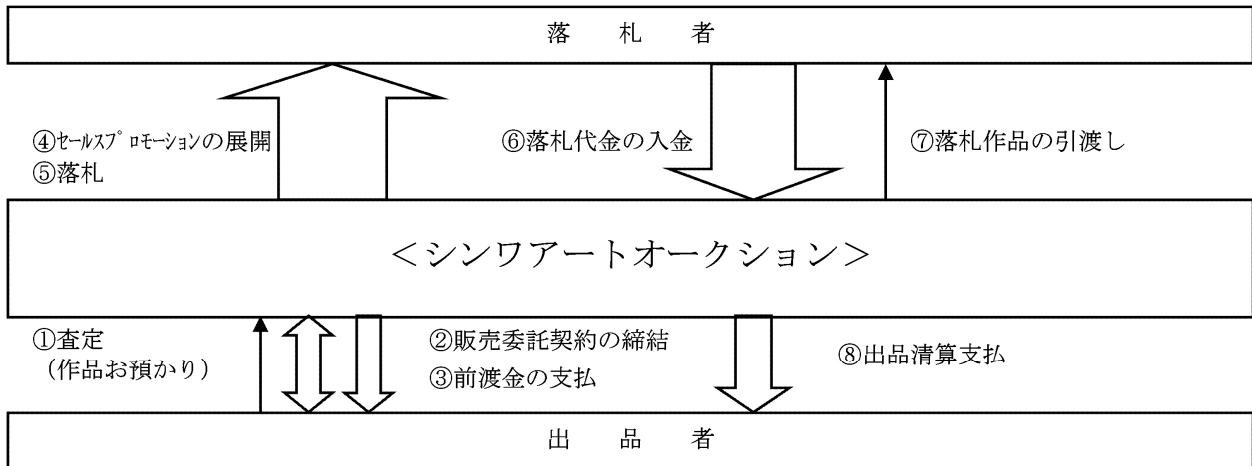
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、落札者からは、オークション開催日から土日祝日を除く10日以内に購入代金が支払われ、出品者に対しては、オークション開催日から35日以内に販売代金を支払っており、従ってオークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、オークションの開催日程と連結会計年度末日との関係で増減します。

(7)前渡金制度について

当社グループは、営業戦略上、業者のみならず一般コレクターからの出品を促進するためのシステムとして、オークションへの出品が決定した作品に関し、販売委託契約締結と同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。主に近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社グループの出品募集に大きく貢献しております。

前渡金が支払われている作品が不落札となった場合には、オークション終了後に出品者から前渡金が返還されることになっておりますが、万一、出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、不落札の作品を売却し、前渡金返済に充てることができます。しかしながら、今後事業が拡大する中で、前渡金の返還及び回収が滞る事案が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

① 査定 (作品お預かり)

作品をお預かりし、最終的な査定を行います。

② 販売委託契約の締結

オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。

③ 前渡金の支払

販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。

(最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。)

④ セールスプロモーションの展開

カタログを製作し、オークション直前には下見会を開催します。

⑤ 落札

オークションで落札。

⑥ 落札代金の入金

オークション開催日より10日以内(土日祝日を除く)に入金いただきます。

(落札価額3,500,000円、落札手数料2,000,000円以下に対して16.2%の324,000円(税込)、2,000,000円超の1,500,000円に対して12.96%の194,400円(税込)の合計4,018,400円)

⑦ 落札作品の引渡し

落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。

⑧ 出品清算支払

オークション開催日より35日以内に支払います。

(落札価額3,500,000円から出品手数料10.8%の378,000円(税込)、出品費用もしくはカタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額)

(8)一括保証取引について

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に前渡金として保証金額の支払いを行う場合がありますが、実際の落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)美術品等の保管について

当社は、作品所有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を当社グループの倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害に起因する事故については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めており、通常損害保険で担保されない範囲の損害が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法的規制について

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

当社グループが行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法、古物営業法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去において当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、当社グループが行うオークションという事業形態は、日本国内で完全に認知を得ているわけではなく、将来的にオークションの運営に支障を来すような法令等の規制を受けた場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは定期開催のオークションの他、西洋美術オークション、ワインオークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、チャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供も行っております。ワインの取り扱いに関しては「酒税法」の、宝石・貴金属等の取り扱いに関しては「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の、西洋美術の一部の作品の取り扱いに関しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動物種の剥製、標本、器官等の取り扱いに関しては「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律」の定めに従って行っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社グループは、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取り扱えないアイテムが発生し、当社グループの事業計画の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)古物の取り扱いについて

当社グループは、盗難品や遺失物を取り扱わないよう従業員に対しても定期的に教育を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品されるなどした場合、信用失墜により取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(12)著作権について

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。当社の規定においては、著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報に関する守秘義務を負っております。当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の取り扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(14) 戦略的在庫商品の保有について

美術市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事を目標に、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を数点購入し、戦略的在庫として保有し、作品ごとに、販売時期、価格及び販売先に関して当社の理想とする最良の環境での販売を考えており、その環境が整うまでは当社で保有することを予定しております。当社が発行した第7回新株予約権行使による調達資金のうち、194,000千円を、戦略的在庫商品の確保のための資金に充当することとしておりますが、当社株価の低迷により、計画通り資金調達が進まない状況にあります。従って、今後の行使状況により、最終的に本新株予約権の行使にて調達する差引手取概算額の変更がありうることから、金融機関等からの借り入れ等他の資金調達手段を検討して資金を確保し、可能な限り作品の確保を進めていく考えであります。事業計画の見直しを余儀なくされる可能性があります。

戦略的在庫商品の購入後は、経済環境や美術品取引市場の著しい変動により、保有する戦略的在庫商品の評価の見直しを迫られる可能性があります。また、販売が計画通り進まず、保有期間の長期化による資金の固定化や、予想していた販売収益が得られない可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また美術品としての性格上、戦略的在庫として想定する作品の数は限定的であり、購入が計画通りに進まない可能性があります。

③再生可能エネルギー関連事業

(1) 法的規制について

当社グループは「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき太陽光発電の分野で事業展開をしておりますが、今後の電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等の政府の施策により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大型発電施設の建設計画は、森林法等の法令や条例の規制を受けることにより許認可が下りるまでに時間がかかり、用地選定から売電開始に至るまでの期間が当初予想から大幅に長引いたり、計画そのものを途中で断念せざるを得ない状況になることも考えられ、これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象・災害等のリスクについて

太陽光発電は、気象条件により発電量が左右されるほか、設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量との間に予期せぬ乖離が生じる可能性があります。これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 計画の遅延について

太陽光発電の分野には、現在多くの企業が参入しており、当社グループが手掛ける分譲向けの小型太陽光発電施設建設のための用地獲得でさえも各社競合により容易には進まず、また用地を取得した後においても、太陽光発電施設に分譲販売が計画通り進まない可能性があります。これらの要因により、収益の拡大が進まず、次の計画への資金が調達できないことから、事業計画そのもの見直しを迫られる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④医療機関向け支援事業

(1) 資金調達について

医療機関向けファクタリング及び医療機関向け緊急財務支援の原資は、当社が発行した第7回新株予約権行使による調達資金を充当することとしておりますが、当社株価の低迷により、当初の計画通り資金調達が進まない状況にあります。従って、今後の行使状況により、最終的に本新株予約権の行使にて調達する差引手取概算額の変更がありうることから、最終的に事業計画そのもの見直しを余儀なくされる可能性があります。

さらに、一定の実績を積んだ後は、金融機関等からの借り入れにより、ファクタリング金額の増額を進める予定ですが、借入が思うように進まず、事業計画の見直しの必要が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 支援先の信用力について

ファクタリング契約締結及び医療機関向けの緊急財務支援は、相手先医療機関のデューデリジェンスの後に当社グループの定める判断基準に照らして実行の是非を個別に判断するものであり、デューデリジェンスの結果次第ではファクタリング契約数が伸び悩み、或いは医療機関向けの緊急財務支援が実行されない可能性があります。またファクタリング契約締結後においても、診療報酬債権の請求先である健康保険組合等がデフォルトした場合には、

診療報酬債権を回収出来ない可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(シンワアートオークション株式会社)、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、主にオークション関連事業、再生可能エネルギー関連事業、医療機関向け支援事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
シンワアートオークション株式会社(当社)	美術品を中心としたオークションの企画及び運営
Jオークション株式会社(連結子会社)	宝飾品を中心としたオークションの企画及び運営
エーベック株式会社(連結子会社)	再生可能エネルギー関連事業
シンワメディコ株式会社(連結子会社)	ファクタリング事業を主とする医療機関向け支援事業
ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED (持分法適用関連会社)	香港での美術品を中心としたオークションの企画及び運営、 美術品売買(主にコンテンポラリーアート)

(注) 旧シンワメディカル株式会社は、平成26年1月15日付でシンワメディコ株式会社に商号変更いたしました。

(1) オークション関連事業

オークション関連事業は、大きくオークション事業とオークション関連その他事業に分けられます。

オークション事業は、取り扱い作品・価格帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的で開催しております。その他、ワイン及び西洋美術等のオークションも随時開催しております。なお、コンテンポラリーアートにつきましては、平成22年5月以降、当社の近代美術オークションもしくはASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDが香港で開催するオークションへ出品しております。また、ブランド雑貨、時計、宝飾品につきましては、平成25年10月22日付で子会社Jオークション株式会社を設立し、平成26年3月以降は当該子会社が開催するオークションで取り扱うこととしております。

オークション関連その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールは、オークション以外での相対取引の総称であり、プライベートセールでの販売も、オークション取引と同様に、販売価格をベースに販売委託者及び購入者から手数料を徴収する場合と、当社が作品を買取り、その在庫商品を購入希望者に販売する場合があります。その他、貴金属等買取サービスや時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売等があります。

以上のことを一表にまとめて要約すると次のとおりとなります。

部 門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション ・落札予想価格(以下「エスティメイト」という)の下限金額が概ね20万円以上の作品
近代陶芸オークション	・近代陶芸(茶碗、壺、香炉等)のオークション(一部古美術を含む)
近代美術Part II オークション	・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション ・エスティメイトの下限金額が概ね2万円以上の作品
その他オークション	・ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、西洋美術等の上記以外のオークション
オークション関連その他事業	
プライベートセール	・オークション以外での相対取引
その他	・主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 ・貴金属等買取サービス ・時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売 他

(2) 再生可能エネルギー関連事業

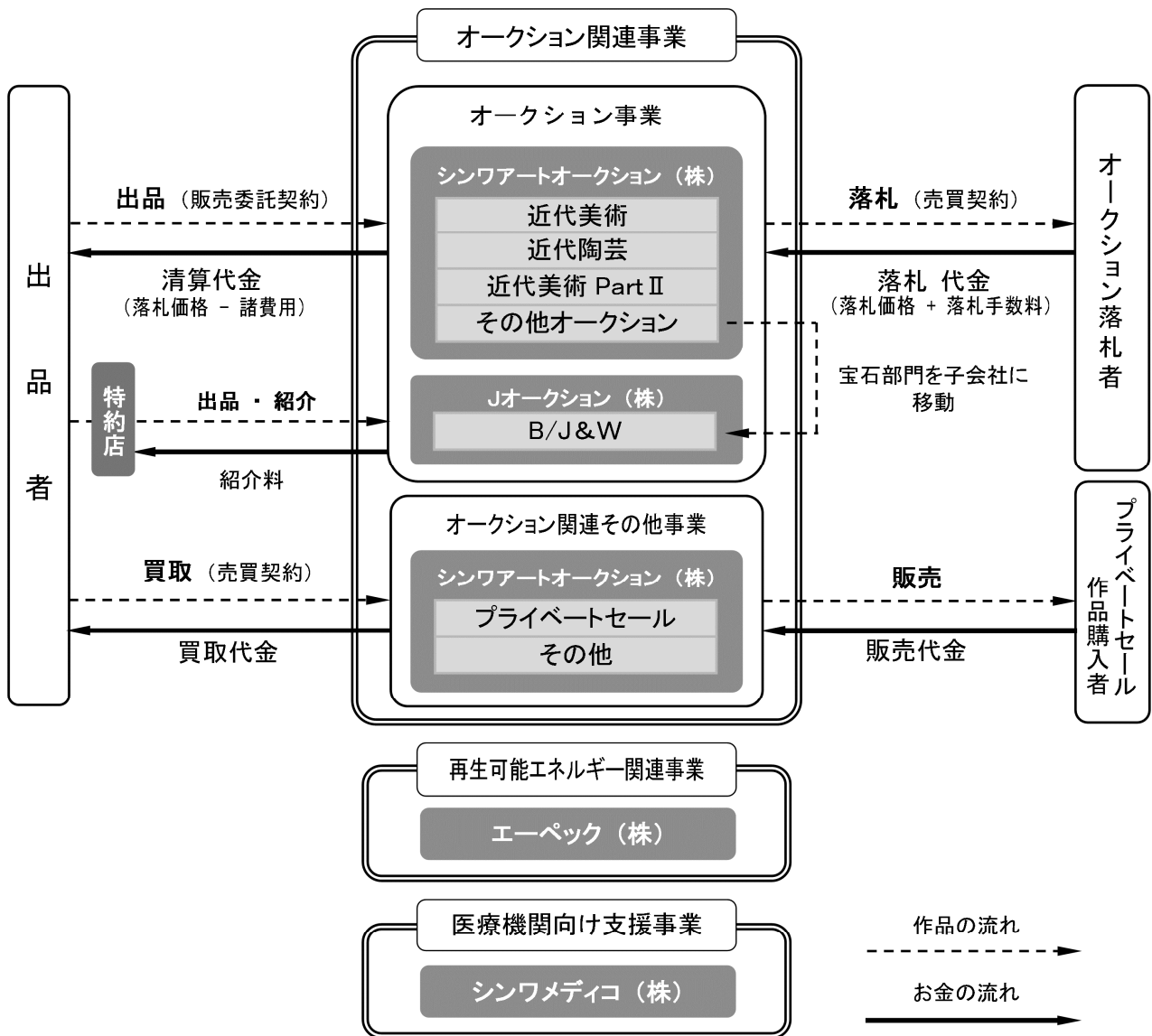
エーペック株式会社は、富裕層向けに50kW級の小型太陽光発電施設の分譲販売を行っております。また、メガソーラー発電施設を自社で保有し、売電事業を行っております。

(3) その他

シンワメディコ株式会社は、医療機関向け支援事業として、主に診療報酬債権ファクタリング事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの効率的な経営の実現を目標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を連結での中長期的な指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現政権によるインフレ目標の設定は、中期的には当社グループの中核であるオークション関連事業にとって大変有利に働くものと期待を寄せております。

オークション市場全体の環境にもようやく改善の傾向が見られ、今後この動きは加速するものと思われませんが、現時点では、未だ日本の美術そのものが歴史から消えてしまう危機的状況にあることに変わりはありません。

その解決策として、まずは、長期間にわたる国内経済の停滞によって、ピーク時の20分の1以下にまで縮小してしまった美術品取引市場を再び成長軌道に乗せる事が急務であります。市場においては、高額作品の取引価格が再び上昇する事で、全体の相場を押し上げる効果があり、さらに市場参加者が増えるという好循環が生まれるものと考えますが、現在の水準まで下落した日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を市場全体に発信できるのは、国内において高額で質の高い作品を主力とするオークション会社として広く業界に認知されている当社しかないものと自負し、これまでに培ってきた人材、経営資源、経験、データのすべてを活かし、当社がマーケットメーカーとしての役割を担うことによって、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した日本の近代美術の再評価と価値付けに引き続き積極的に取り組んでまいります。

また当社グループは、オークション関連事業そのものの収益力を強化する一方で、外的要因の影響を比較的受けにくい新規事業により将来にわたる収益の源泉を確保するため、再生可能エネルギー関連事業、医療機関向け支援事業をそれぞれ開始しており、これら2事業に関しましては、早期の安定的な収益確保を目指します。

さらに、引き続き、将来の安定的な収益源となる新たな事業を、様々な事業主体との提携を含め、柔軟な発想で模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済のリスク要因として消費税率の引き上げにより、短期的には経済成長が鈍化すると予想されますが、この影響は限定的とみられ、デフレ脱却に向けた動きが加速するものと思われれます。そのような中、当社グループの主力であるオークション関連事業においては、美術品の価格は来期も上昇傾向が続き、作品の募集環境も徐々に改善が進むと考えられ、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の近代美術の再評価と価値付けを引き続き積極的に行ってまいります。当社がマーケットメーカーとして機能し、安定的な実績を上げることで、市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事が可能であると考えております。また、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を戦略的に在庫商品として積極的に確保し、取引を通じて当社が日本の近代美術の再評価と価値付けに時間をかけて取り組んでいくことで、日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を通じて当社の中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

再生可能エネルギー関連事業においては、市場の拡大に伴い、低圧型であっても、太陽光発電施設の建設用地確保や各電力会社への売電申請において他の企業との競合が予想されますが、太陽光発電施設の分譲販売のための新たな建設用地の確保に努め、50kW級の小型太陽光発電施設の分譲販売を積極的に行ってまいります。

同時に、中期的な財務上の課題の具体的解決を図るため、来期も、様々な事業主体との提携を含め、柔軟な発想で将来の安定的な収益源となる新たな事業を模索してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成26年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※1 1,273,261
売掛金	5,065
オークション未収入金	26,100
商品	462,129
製品	100,583
仕掛品	55,590
前渡金	235,137
繰延税金資産	40,994
その他	43,618
貸倒引当金	△31
流動資産合計	2,242,449
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	97,355
減価償却累計額	△89,944
建物及び構築物(純額)	7,410
機械装置及び運搬具	312,995
減価償却累計額	△20,554
機械装置及び運搬具(純額)	292,440
その他	34,728
減価償却累計額	△29,164
その他(純額)	5,563
有形固定資産合計	305,415
投資その他の資産	
繰延税金資産	15,018
商品共同投資	240,853
その他	70,193
貸倒引当金	△13,819
投資その他の資産合計	312,246
固定資産合計	617,661
資産合計	2,860,111
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,669
オークション未払金	52,585
短期借入金	※1, ※2 696,500
1年内返済予定の長期借入金	28,500
未払法人税等	20,310
賞与引当金	18,484
役員賞与引当金	24,415
その他	67,058
流動負債合計	912,523
固定負債	
長期借入金	249,375
退職給付に係る負債	33,500
資産除去債務	7,386
その他	12,600
固定負債合計	302,861
負債合計	1,215,384

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成26年5月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	920,203
資本剰余金	524,953
利益剰余金	412,053
自己株式	△222,826
株主資本合計	1,634,383
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△1,708
その他の包括利益累計額合計	△1,708
新株予約権	6,507
少数株主持分	5,544
純資産合計	1,644,727
負債純資産合計	2,860,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,385,463
売上原価	※3 579,899
売上総利益	805,563
販売費及び一般管理費	※1 670,017
営業利益	135,546
営業外収益	
受取利息	200
為替差益	1,726
受取保険金	1,800
受取査定報酬	721
その他	1,362
営業外収益合計	5,811
営業外費用	
支払利息	8,951
持分法による投資損失	1,054
新株予約権発行費用	8,147
その他	1,058
営業外費用合計	19,211
経常利益	122,147
特別利益	
新株予約権戻入益	1,777
特別利益合計	1,777
特別損失	
固定資産除却損	※2 1,450
事務所移転費用	2,318
特別損失合計	3,769
税金等調整前当期純利益	120,155
法人税、住民税及び事業税	18,696
法人税等調整額	△2,076
法人税等合計	16,620
少数株主損益調整前当期純利益	103,535
少数株主利益	△5,042
当期純利益	108,577

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,535
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	※ △1,708
その他の包括利益合計	△1,708
包括利益	101,826
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	106,869
少数株主に係る包括利益	△5,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	792,971	397,721	313,455	△222,826	1,281,322
当期変動額					
新株の発行	127,231	127,231			254,463
剰余金の配当			△10,094		△10,094
当期純利益			108,577		108,577
連結範囲の変動			114		114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	127,231	127,231	98,597	—	353,061
当期末残高	920,203	524,953	412,053	△222,826	1,634,383

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	—	—	7,416	—	1,288,738
当期変動額					
新株の発行					254,463
剰余金の配当					△10,094
当期純利益					108,577
連結範囲の変動					114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,708	△1,708	△908	5,544	2,926
当期変動額合計	△1,708	△1,708	△908	5,544	355,988
当期末残高	△1,708	△1,708	6,507	5,544	1,644,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	120,155
減価償却費	18,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,032
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,433
退職給付に係る負債の増減額	4,550
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	8,951
新株予約権戻入益	△1,777
売上債権の増減額(△は増加)	60,928
オークション未収入金の増減額(△は増加)	144,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△395,550
前渡金の増減額(△は増加)	△164,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,003
オークション未払金の増減額(△は減少)	△241,138
有形固定資産除却損	1,450
商品共同投資の増減額(△は増加)	△225,615
その他	10,658
小計	△645,214
利息及び配当金の受取額	208
利息の支払額	△8,406
法人税等の支払額	△4,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△301,367
定期預金の預入による支出	△425,000
定期預金の払戻による収入	425,000
貸付けによる支出	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,655
敷金及び保証金の回収による収入	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	696,500
長期借入れによる収入	285,000
長期借入金の返済による支出	△7,125
株式の発行による収入	250,812
新株予約権の発行による収入	4,520
配当金の支払額	△10,056
少数株主からの払込みによる収入	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247,754
現金及び現金同等物の期首残高	661,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,189
現金及び現金同等物の期末残高	※ 928,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

エーペック株式会社

シンワメディコ株式会社

Jオークション株式会社

当連結会計年度より、非連結子会社であったエーペック株式会社及びシンワメディコ株式会社は重要性が増したため、またJオークション株式会社については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED

当連結会計年度より、連結財務諸表の作成に伴い、持分法非適用の関連会社であったASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDについて、持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお有形固定資産の一部(太陽光発電設備)については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

機械及び装置 14年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
定期預金	300,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	480,000千円

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	800,000千円
借入実行残高	480,000千円
差引額	320,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
役員報酬	86,709千円
給料及び手当	165,264
地代家賃	80,994
退職給付費用	4,850
役員賞与引当金繰入	24,414
賞与引当金繰入	18,484

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	1,428千円
その他	22
計	1,450

※3 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	41,840千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,708
税効果調整前	△1,708
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	59,069	6,457,031	—	6,516,100
合計	59,069	6,457,031	—	6,516,100
自己株式				
普通株式(注)3	8,598	851,202	—	859,800
合計	8,598	851,202	—	859,800

(注)1. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,457,031株は、株式分割による増加6,095,331株、新株予約権の行使による増加361,700株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加851,202株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年第2回新株予 約権(注)1,3	普通株式	1,350	84,150	85,500	—	—
	平成25年第5回新株予 約権(注)1,3	普通株式	2,870	257,400	123,470	136,800	109
	平成25年第7回新株予 約権(注)2,3	普通株式	—	876,250	111,250	765,000	2,279
	平成25年第8回新株予 約権(注)2,3	普通株式	—	98,020	20	98,000	627
	平成25年第9回新株予 約権(注)2,3	普通株式	—	300,000	5,000	295,000	885
	平成22年第4回ストッ ク・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,606
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	4,220	1,615,820	325,240	1,294,800	6,507

(注)1. 当連結会計年度増加は、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき100の割合)によるものであります。

2. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行及び平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき100の割合)によるものであります。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	10,094	200	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(注) 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	33,937	利益剰余金	6	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,273,261千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△345,000
現金及び現金同等物	928,261

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	—

2. スtock・オプションの消却による利益計上額及び科目名

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)(注)	1,777

(注) 平成25年第6回新株予約権によるストック・オプションの消却によるものであります。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年第4回新株予約権によるストック・オプション	平成25年第6回新株予約権によるストック・オプション	平成25年第10回新株予約権によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員23名	当社の従業員24名	当社の従業員23名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式240,000株	普通株式126,000株	普通株式230,000株
付与日	平成22年11月2日	平成25年2月5日	平成25年11月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年11月2日 至 平成24年11月1日	自 平成25年2月5日 至 平成27年2月4日	自 平成25年11月25日 至 平成27年11月24日
権利行使期間	自 平成24年11月2日 至 平成27年11月1日	自 平成27年2月5日 至 平成30年2月4日	自 平成27年11月25日 至 平成30年11月24日

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の数は調整後の株式の数を記載しております。
2. 第10回新株予約権によるストック・オプションは発行時に定めた条件に抵触したため、平成26年6月9日開催の取締役会にて、当社が平成26年6月30日付で当該新株予約権を無償で取得し、その全てを消却することを決議いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年第4回新株予約権によるストック・オプション	平成25年第6回新株予約権によるストック・オプション	平成25年第10回新株予約権によるストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	121,000	—
付与	—	—	230,000
失効	—	121,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	230,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	178,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	82,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	96,000	—	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の数は調整後の株式の数を記載しております。

② 単価情報

	平成22年第4回新株予約権によるストック・オプション	平成25年第6回新株予約権によるストック・オプション	平成25年第10回新株予約権によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	205	440	682
行使時平均株価 (円)	502	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	27	95	185

(注) 平成25年12月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年第10回新株予約権によるストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権
株価変動性	76.63%
予想残存期間	3.5年
予想配当	0.29%
無リスク利息率	0.146%

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の連結子会社は、オークションの企画、運営を行うオークション関連事業と再生可能エネルギー関連事業、医療機関向け支援事業を行っております。

当連結会計年度より、より合理的な経営判断を行うために、報告セグメントを従来の「近代美術オークション」、「近代陶芸オークション」、「近代美術Part II オークション」、「その他オークション」、「プライベートセール」、「再生可能エネルギー関連事業」の6区分から、「オークション関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の2区分に変更することといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	オークション 関連事業	再生可能エネ ルギー関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,284	190,303	1,384,587	876	1,385,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,194,284	190,303	1,384,587	876	1,385,463
セグメント利益	148,339	△563	147,776	△12,229	135,546
セグメント資産	2,234,093	613,989	2,848,083	12,027	2,860,111
その他の項目					
減価償却費	7,113	10,152	17,266	298	17,565
有形固定資産の増加額	5,405	302,380	307,785	813	308,599

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグ メント計	その他	調整額	連結財務 諸表計上 額
	当連結会 計年度	当連結会 計年度	当連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	17,266	298	△10,219	7,345

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	288.65円
1株当たり当期純利益金額	20.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.49円

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,644,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,052
(うち新株予約権(千円))	(6,507)
(うち少数株主持分(千円))	(5,544)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,632,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,656,300

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	108,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	108,577
期中平均株式数(株)	5,324,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	245,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1. 第11回新株予約権(ストック・オプション)の発行について

平成26年5月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成26年6月5日付で第11回新株予約権を発行し、割当を行いました。なお、その概要は以下のとおりであります。

(第11回新株予約権の概要)

(1) 新株予約権の数	1,420個
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式142,000株(新株予約権1個につき100株)
(3) 発行価額	新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。
(4) 行使価額	新株予約権1個当たり36,100円
(5) 割当日	平成26年6月5日
(6) 新株予約権の割当対象者及びその人数ならびに割り当てる新株予約権の数	当社従業員 26名(1,420個)
(7) 行使期間	平成28年6月5日から平成31年6月4日まで
(8) 行使条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社取締役会が正当な事由があると認めた場合は、この限りではない。

2. 第12回新株予約権の発行について

平成26年6月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、第12回新株予約権を有償発行することを決議し、平成26年6月30日付で第12回新株予約権を発行し、同日発行価額全額の払込手続が完了しました。なお、その概要は以下のとおりであります。

(第12回新株予約権の概要)

(1) 新株予約権の数	3,000個
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式300,000株(新株予約権1個につき100株)
(3) 発行価額	総額570,000円(新株予約権1個につき190円)
(4) 行使価額	新株予約権1個当たり36,400円
(5) 割当日	平成26年6月30日
(6) 新株予約権の割当対象者及びその人数ならびに割り当てる新株予約権の数	当社取締役 5名(2,600個) 当社監査役 3名(400個)
(7) 行使期間	平成26年6月30日から平成31年6月29日まで
(8) 行使条件	割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む直近の21本邦営業日)の平均株価が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、本新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満了日までに行使しなければならない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,316	1,121,435
売掛金	65,994	370
オークション未収入金	170,949	20,391
商品	222,753	462,129
前渡金	71,079	230,137
関係会社短期貸付金	—	83,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	28,500
繰延税金資産	53,937	40,994
その他	36,770	27,546
貸倒引当金	△361	△31
流動資産合計	1,627,439	2,014,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,810	97,355
減価償却累計額	△89,296	△89,944
建物(純額)	10,513	7,410
車両運搬具	10,117	10,681
減価償却累計額	△9,865	△10,114
車両運搬具(純額)	252	567
工具、器具及び備品	31,431	33,849
減価償却累計額	△26,077	△28,866
工具、器具及び備品(純額)	5,353	4,982
有形固定資産合計	16,120	12,960
投資その他の資産		
関係会社株式	16,440	50,100
出資金	500	500
敷金及び保証金	47,074	51,520
長期未収入金	16,374	16,382
関係会社長期貸付金	—	249,375
繰延税金資産	—	15,018
商品共同投資	15,238	240,853
貸倒引当金	△13,816	△13,819
投資その他の資産合計	81,810	609,930
固定資産合計	97,930	622,891
資産合計	1,725,370	2,637,865

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,672	4,669
オークション未払金	293,724	52,585
短期借入金	—	480,000
1年内返済予定の長期借入金	—	28,500
未払金	40,628	30,954
未払法人税等	4,726	19,880
前受金	16,101	15,648
賞与引当金	13,452	18,484
役員賞与引当金	14,982	24,415
その他	5,794	10,049
流動負債合計	395,081	685,186
固定負債		
長期借入金	—	249,375
退職給付引当金	28,950	33,500
長期預り金	12,600	12,600
固定負債合計	41,550	295,475
負債合計	436,631	980,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,971	920,203
資本剰余金		
資本準備金	397,721	524,953
資本剰余金合計	397,721	524,953
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	275,768	390,679
利益剰余金合計	313,455	428,366
自己株式	△222,826	△222,826
株主資本合計	1,281,322	1,650,696
新株予約権	7,416	6,507
純資産合計	1,288,738	1,657,204
負債純資産合計	1,725,370	2,637,865

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,248,610	1,169,835
売上原価	650,903	402,981
売上総利益	597,706	766,854
販売費及び一般管理費	560,900	615,983
営業利益	36,806	150,870
営業外収益		
受取利息	195	5,042
受取査定報酬	2,347	721
為替差益	7,298	1,554
受取保険金	—	1,800
貸倒引当金戻入額	266	326
その他	1,153	947
営業外収益合計	11,261	10,392
営業外費用		
支払利息	816	7,724
新株予約権発行費用	—	8,147
その他	120	764
営業外費用合計	936	16,636
経常利益	47,130	144,627
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,777
特別利益合計	—	1,777
特別損失		
固定資産除却損	455	1,450
関係会社株式評価損	1,949	1,440
事務所移転費用	—	2,318
特別損失合計	2,405	5,210
税引前当期純利益	44,725	141,195
法人税、住民税及び事業税	3,069	18,266
法人税等調整額	6,374	△2,076
法人税等合計	9,443	16,190
当期純利益	35,281	125,004

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	785,155	389,905	389,905	37,687	265,385	303,072	△87,856	1,390,276	
当期変動額									
新株の発行	7,816	7,816	7,816					15,632	
剰余金の配当					△24,898	△24,898		△24,898	
当期純利益					35,281	35,281		35,281	
自己株式の取得							△134,970	△134,970	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	7,816	7,816	7,816	—	10,382	10,382	△134,970	△108,954	
当期末残高	792,971	397,721	397,721	37,687	275,768	313,455	△222,826	1,281,322	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,975	1,395,252
当期変動額		
新株の発行		15,632
剰余金の配当		△24,898
当期純利益		35,281
自己株式の取得		△134,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,441	2,441
当期変動額合計	2,441	△106,513
当期末残高	7,416	1,288,738

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	792,971	397,721	397,721	37,687	275,768	313,455	△222,826	1,281,322	
当期変動額									
新株の発行	127,231	127,231	127,231					254,463	
剰余金の配当					△10,094	△10,094		△10,094	
当期純利益					125,004	125,004		125,004	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	127,231	127,231	127,231	-	114,910	114,910	-	369,373	
当期末残高	920,203	524,953	524,953	37,687	390,679	428,366	△222,826	1,650,696	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,416	1,288,738
当期変動額		
新株の発行		254,463
剰余金の配当		△10,094
当期純利益		125,004
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	△908
当期変動額合計	△908	368,465
当期末残高	6,507	1,657,204

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。